令和元年度 障害者等実態・意向調査の実施状況

1. 調査の目的

豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画の策定及び改定を行うにあたり、障害に関する手帳所 持者や難病患者等を対象に、生活の実態やサービスへの要望などについて調査し、計画改定の基礎 資料を得ることを目的とする。

2. 平成元年度実態意向調査の概要

			調	調	調		
		調査対	查	查	查	有効回	有効回収
	調査対象者	象人数	地	方	期	収数	率
		30,70,90	域	法	間	10.30	—
身	豊島区に住所を有する身体障害者手帳所持者(令和元	2,000	730	14	lH1	868	43.1%
体	年 10 月 1 日現在) より対象者の偏りをなくすため、障	人					40.170
障	害等級・障害種別を調整して抽出。介護保険対象者の						
害	割合をサービス利用の実態に合わせるため、下記の年						
者	齢層内にて無作為抽出。						
	18 歳以上 65 歳未満:1,750 人 65 歳以上:250 人						
知	豊島区に住所を有する愛の手帳所持者(平成元年 10 月	500 人				2 4 2	48.4%
的	1日現在)より18歳以上を対象に偏りをなくすため、	000)				2 1 2	10. 170
障	障害程度を調整して抽出。						
害	THE TEXT OF WATER OF CHARGO						
				郵			
精	 自立支援給付受給者より無作為抽出。	500 人		送		183	36.6%
神			豊	配			3 3 . 3 , 3
障			島	布			
害			区	•			
者				口			
難	悉皆	700 人		収		369	52.7%
病							,
患							
者							
障	児童通所支援(児童発達支援・医療型児童発達支援・	500 人				2 5 5	51.0%
害	保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援・放課後						
児	等デイサービス)の利用者全員。						
事	悉皆	164 人				1 6 4	57.3%
業							
者							

3. 令和元年度実態意向調査の結果

○地域の方々の障害・疾病に対する理解

地域の方々の障害・疾病に対する理解は、全体では≪得られている≫が 37.4%となっている一方、≪得られていない≫は 53.0%となっている。

障害区分別にみると、《得られている》は平衡機能障害が53.9%、音声・言語・そしゃく機能の障害が50.0%、知的障害が51.2%だが、それ以外の区分では《得られていない》が多く、特に視覚障害、聴覚障害、内部障害、精神障害、難病患者では5割以上となっている。

⇒「1新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化」に反映

<u>○支援体制等</u>

よく利用する相談窓口について障害区分別にみると、身体・知的障害では「区の障害福祉課」がいずれも2割以上と最も多く、精神障害では「事業所・施設」が22.4%、難病患者では「保健所・健康相談所」が16.3%となっている。

また、豊島区の取り組みで重要だと思うことについて、「医療費の軽減等医療相談」が全体では 29.7%となっており、特に内部障害、難病患者では 4 割を超えています。

⇒「2包括的な相談支援体制の構築」「3ニーズの早期発見・早期対応の強化」「4地域生活支援 の充実」に反映

○就労状況

「今、仕事・作業をしており、今後も続けたい」と回答した割合は 49.3%と、5 割近くになっている。

一方で月収について障害区分別にみると、平衡機能障害、知的障害は「10万円以上 20万円未満」が最も多く、精神障害では「1万円未満」が最も多く46.6%となっている。

⇒「5就労支援の強化」に反映

○障害者の権利

障害者の権利を守るために特に充実させるべき内容について、「あらゆる障害に対する差別が無くなること」がいずれの障害においても最も多くなっています。

障害者への差別を感じた経験について、≪感じる≫は33.0%、≪感じない≫は58.2%となっており、前回調査との比較では、≪感じる≫はやや増加し、≪感じない≫がやや減少している。

⇒「6権利擁護の推進」に反映

○福祉人材の育成とサービスの質の確保・向上

事業所運営上の課題について、「職員の確保」が 64.9%と最も多く、次いで「職員の資質向上」 が 57.4%となっています。

また、区の障害者施策に期待することについて、「福祉人材確保のための方策」が 55.3%となっています。

⇒「7保健福祉人材の育成ろサービスの質の確保及び向上」に反映

○防災意識・対策の有無

防災意識・対策の有無について、全体では「防災について多少は意識しているが、具体的な対策は行っていない」が最も多く、53.7%となっている。

また、災害時を想定した対応方法に関する安心度合いについて、全ての障害において「やや不安である」が最も多く、次いで平衡機能障害、内部障害を除く全ての障害が「とても不安である」と回答している。7割近くが「やや不安である」「とても不安である」と回答している。

⇒「8災害時の福祉・医療・保健衛生体制の整備」に反映

○福祉のまちづくり

外出時にけがをした経験について、全体では「ない」と回答した割合が多く全体では7割を超えている。一方で、まちのバリアフリーについての満足度について、44.3%が不満に思っていると回答している。特に障害区分別にみると、「やや不満である」「大変不満である」が肢体不自由では56.9%、難病患者では51.8%となっている。

⇒「9福祉のまちづくりの推進」に反映

○社会参加の促進

「ほぼ毎日外出する」と回答した割合が全体では半数を超えている。

また、運動やスポーツの活動状況について、「興味があるが、行っていない」が 42.4%と多くなっている。

⇒「10福祉と文化の融合」に反映